

主要施策名:(1)学校教育の充実

事務事業本数:29

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
③人をはぐくむまちづくり	(1)学校教育の充実		310-1	奨学金事業	教育総務課
			310-2	特別支援教育総合推進事業	教育総務課
			310-3	小学校健康保険事業	教育総務課
			310-4	小学校図書整備事業	教育総務課
			310-5	小学校就学援助事業	教育総務課
			310-6	中学校図書整備事業	教育総務課
			310-7	中学校就学援助事業	教育総務課
		(1)就学前教育の充実	311-1	幼稚園就園奨励事業	教育総務課
		(2)生きる力を身につける教育の推進	312-1	各種相談事業	教育総務課
			312-2	外国語指導事業	教育総務課
			312-3	小中一貫教育推進事業	教育総務課
			312-4	情報教育推進事業	教育総務課
			312-5	教育センター事業	教育総務課
			312-6	玉名中央学校給食センター事業	教育総務課
			312-7	岱明学校給食センター事業	教育総務課
			312-8	天水学校給食センター事業	教育総務課
			312-9	小学校特色ある学校づくり事業	教育総務課
			312-10	35人学級編制事業	教育総務課
			312-11	適応指導員活用事業	教育総務課
			312-12	中学校特色ある学校づくり事業	教育総務課
		(3)学校・家庭・地域の連携	313-1	小学校評議員事業	教育総務課
			313-2	中学校評議員事業	教育総務課
			313-3	学校の支援活動事業	生涯学習課

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
③人をはぐくむま ちづくり	(1)学校教育の 充実	(5)教育環境の整備	315-1	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	教育総務課
			315-2	学校規模適正化事業(天水中学校区)	教育総務課
			315-3	小中学校空調設備整備事業	教育総務課
			315-4	小学校施設改修事業	教育総務課
			315-5	玉名町小学校校舎等改築事業	教育総務課
			315-6	中学校施設改修事業	教育総務課

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	奨学金事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	二階堂恵利子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
重点施策【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市奨学金基金条例、玉名市教育振興基金条例等 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平成22年度から「熊本県奨学のための給付金制度」「高等学校就学支援金制度」の創設に伴い高等学校就学の負担は軽減されているが、長引く社会経済の不況と大学等の授業料の増加により、家計における就学に伴う負担は大きくなっている。
対象(誰、何に対して) 【9】	経済的理由による就学困難な高校生、専門学校生、短大生、大学生等
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	奨学金を給付又は貸与して就学資金の負担の軽減を図り、学生が経済的に安心して就学できる環境作りを目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・育英奨学生の募集・選考を行い、採用者に育英奨学金を給付する。 高校生 15,000円/月 ・奨学生の募集・選考を行い、採用者に奨学金を貸与する。また、奨学金の貸与が終了した者については、返還事務を行う。 高校生 15,000円/月 大学生 30,000円/月	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 育英奨学金事業 ② 奨学金事業 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		5,130	3,377	5,286	4,959	0
		一般財源		1,511	1,005	1,143	4,592	0
		【16】 小計		6,641	4,382	6,429	9,551	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.40	0.40	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			2,304	2,348	2,348	2,348		
合計			8,945	6,730	8,777	11,899		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 育英奨学金事業	育英奨学生を募集・選考し、育英奨学金を給付する。	年間新規採用者数	人	4	4	4	4
② 奨学金事業	奨学生を募集・選考し、奨学金を貸与する。	年間新規採用者数	人	7	2	9	3
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 育英奨学金受給者数	1年間に育英奨学金の給付を受けた学生の人数	人	— 10	— 8	— 9	—
2 奨学金借用者数	1年間に奨学金の貸与を受けた学生の人数	人	— 15	— 11	— 16	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	この事業の利用者は経済的な理由で就学が困難な学生であり、この事業を廃止することにより高等教育の機会を奪うことになりかねない。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にもたらす経済的負担は重い。また、将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、給付型育英奨学金制度及び貸与型市奨学金制度の効果は大きいことから、今後についても現状のまま継続して実施する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	給付及び貸与による奨学金制度の実施にあたっては、対象となる奨学生の適切な審査により、継続して実施することとする。また今年度構築する奨学金システムの運用により、業務上の効率性及び正確性等を高めていく必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	特別支援教育総合推進事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	瀬崎しのぶ
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校教育法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 7			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	小・中学校に在籍する特別に支援を要する児童・生徒は多数在籍しているにも関わらず、発達障害等のある子どもへの教育的支援は、いまだ十分とは言えない。
対象(誰、何に対して) 【9】	発達障害等がある児童・生徒、学校職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、外部専門家による巡回指導などの実施によって、自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図り、特別支援教育の充実に資する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・各中学校区に1名ずつの特別支援教育コーディネーターを配置し、発達障害などがある児童・生徒への就学指導・就学相談を行う。 ・県立荒尾支援学校から派遣される1名の外部専門家により学校職員への巡回指導などを行う。 ・特別支援連携協議会にて特別支援教育の推進について協議する。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 特別支援教育総合推進事業 ② 教育支援委員業務 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	191	210	162	168
	【16】 小計	191	210	162	168	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.18	0.18	0.26	0.26
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		1,037	1,057	1,526	1,526	
合計		1,228	1,267	1,688	1,694	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 特別支援教育総合推進事業	特別支援コーディネーターや外部専門家にて就学指導等を行う。	指導回数	回	19	16	22	23
② 教育支援委員業務	教育支援委員会を開催する。	開催回数	回	2	2	2	2
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 特別支援学級在籍者数割合	特別支援学級に在籍する児童生徒数÷児童生徒数	%	—	—	—	—
			1.72	1.88	2.05	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	支援が必要な児童生徒に合わせた学習指導、生活指導を、学校や保護者ができるように専門的見地でアドバイスを受けられる場を設ける。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	特別支援教育が必要な児童・生徒については、教育支援委員会を経て希望される学級への入級ができています。巡回相談を利用する学校にやや偏りが見られるが複数回依頼の場合などは、県から旅費の対応もされておりこのまま継続していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	特別支援教育コーディネーターや外部専門家との連携した教育的支援が重要であり、今後も継続して実施する。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校健康保険事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	本田 恵美
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校保健安全法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 2 目 1 細目 24			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	児童及び職員の心身の健康の保持増進や安全な教育環境の整備を図るため、学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実、その他の必要な措置を講じる必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	児童、学校職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	児童等の健康の保持増進を図ること、集団教育としての学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うこと、自己や他者の健康の保持増進を図ることができるような能力を育成する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	就学時健康診断やX線精密検査等を実施し、児童等の健康の保持増進を図り、集団教育としての学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 黄色い帽子事業 ② 就学時健康診断事業 ③ 結核対策児童X線精密検査委託事業 ④ 小学校健康保険事業 ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	20,943	20,905	20,413	22,591
		【16】 小計	20,943	20,905	20,413	22,591
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.17	0.17	0.14	0.14
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		979	998	822	822	
合計		21,922	21,903	21,235	23,413	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 黄色い帽子事業	小学1年生に黄色い帽子を配付し、安全教育に努める。	配付個数	個	597	568	556	589
② 就学時健康診断事業	次年度入学予定者に対し、健康診断を実施する。	健康診断票枚数	枚	590	555	660	596
③ 結核対策児童X線精密検査委託事業	X線精密検査を行い、結核対策に努める。	X線精密検査受診件数	件	8	7	8	15
④ 小学校健康保険事業	小学校における健康保険の取組を行う。	健康診断受診者数	人	5027	4913	4894	5055
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 結核感染児童数	結核に罹患した児童数	人	0	0	0	0
2 特別支援学級在籍者数	特別支援学級に在籍する児童数	人	—	—	—	—
			59	62	74	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	新入生の登下校の安全教育でも効果が高い黄色い帽子事業を廃止すれば、通学時の交通事故の発生等が危惧される。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	子どもの学力や身体的状況の把握、結核感染予防等の市の取組は、義務付けされており、事業休止、廃止はできないことから現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	黄色い帽子事業の実施については、新1年生の入学に合わせ、登下校時の交通安全や防犯への寄与を目的配布されるものであり、関係性のある他部署への業務移管について検討の余地がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校図書整備事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	福田愛
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校図書館法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 2 目 1 細目 25】			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	読書を通して、児童の知的活動を増進させるとともに、読書に親しむ児童を育てることが求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	児童、図書
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	学校図書の充実・整備を図り、読書の推進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・各学校に配置する図書室補助員により、図書の貸出や返却、整理、読み聞かせ等を行い、学習意欲に満ちた児童を育成する。 ・ふるさと寄附金を活用して学校図書を購入する。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 学校図書室補助員配置事業 ② 寄附金活用学校図書購入事業 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		600	300	436	0	0
		一般財源		16,332	16,295	16,282	16,798	0
		【16】 小 計		16,932	16,595	16,718	16,798	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		16,332	16,295	16,477	16,613	
	職人 員件 の費	職員人工数		0.11	0.12	0.17	0.17	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			634	705	998	998		
合 計			17,566	17,300	17,716	17,796		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 学校図書室補助員配置事業	図書整備のため図書室補助員を配置し、貸出しや整理を行う。	補助員配置人数	人	12	12	12	12
② 寄附金活用学校図書購入事業	寄附金を活用して図書を購入する。	購入金額	千円	600	300	436	***
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 児童1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数÷全児童数	冊	80	80	100	100
			105.6	121.1	140.2	
2 図書貸出し率	貸出しを受けた児童数÷全児童数	%	100	100	100	100
			99.9	99.9	100	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	図書の整理ができず、読書推進ができなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	読書を親しむ児童を育てるためには、引き続き、子どもたちのニーズに合った図書選定や蔵書数の増加等による充実を図る必要があり、玉陵中学校区の学校再編も考慮し、図書室補助員の配置については、充実する方向で検討する必要がある。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	玉陵中学校区における学校再編に伴い、各小学校に配置してきた3人の図書室補助員については、他の大規模校への配置形態と同様に専従で1人配置する必要がある。併せて、残る2人の補助員については、玉陵中学校区以外の中学校区への配置転換を検討する必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	---	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校就学援助事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	河原 里沙
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校教育法、玉名市就学援助要綱、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、熊本県被ばく児童生徒就学支援等補助金交付要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 2 目 2 細目 15			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	長引く日本経済の低迷やひとり親世帯の増加により、経済的理由により就学困難となる児童が年々増えている。
対象(誰、何に対して) 【9】	経済的理由で就学困難と認められる児童及びその保護者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	経済的理由で就学困難となる児童の保護者に対して就学の必要な援助を行い、児童及びその保護者が安心して義務教育を受けられる状態に整える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	就学に必要な次の費用を援助する。 ・学用品等・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費 ・学校給食費・校外活動費 教育委員会が必要と認める費用 ・クラブ活動費・生徒会費・PTA会費		事務事業を構成する細事業【15】 ① 要保護・準要保護児童就学援助事業 ② 特別支援教育就学奨励事業 ③ 被災児童就学援助事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	581	817	1,004	1,237	0
		県支出金	0	0	54	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	30,309	32,482	33,442	36,826	0
	【16】 小計	30,890	33,299	34,500	38,063	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.30	0.30	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		1,728	1,761	1,761	1,761		
合計		32,618	35,060	36,261	39,824		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 要保護・準要保護児童就学援助事業	就学に必要な学用品費、給食費等を援助する。	申請受付数	件	454	499	508	508
② 特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品、給食費等を援助する。	申請受付数	件	48	50	62	62
③ 被災児童就学援助事業	就学に必要な学用品費、給食費等を援助する。	申請受付数	件	***	***	2	—
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 要保護・準要保護児童就学援助児童数	就学援助を受けた児童数	人	— 447	— 484	— 488	—
2 特別支援教育就学奨励児童数	就学奨励を受けた児童数	人	— 42	— 50	— 60	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	廃止すると、家庭の経済状況に左右されることなく教育の機会均等を図るため子どもの貧困対策を推進している国の施策にも反することになる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	学校教育法を根拠としているため、事務事業の廃止・縮小は行えず、改善の余地もないことから現状のまま維持する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見【33】	全国の市区町村で導入されつつある入学時学用品費等の就学援助費の入学前支給について、本市においても導入の検討余地がある。また、就学奨励費の支給に当たっては、障害の程度についての明確な判定基準の設定が必要である。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校図書整備事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	福田愛
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校図書館法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 3 目 1 細目 11			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	読書を通して、生徒の知的活動を増進させるとともに、読書に親しむ生徒を育てることが求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	生徒、図書
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	学校図書の充実・整備を図り、読書の推進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・各学校に配置する図書室補助員により、図書の貸出や返却、整理、読み聞かせ等を行い、学習意欲に満ちた生徒を育成する。 ・ふるさと寄附金を活用して学校図書を購入する。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 学校図書室補助員配置事業 ② 寄附金活用学校図書購入事業 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		8,514	8,223	8,354	8,492	0
	【16】 小 計			8,514	8,223	8,354	8,492	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			8,114	8,023	8,075	8,307	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.11	0.12	0.17	0.17	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			634	705	998	998		
合 計			9,148	8,928	9,352	9,490		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 学校図書室補助員配置事業	図書整備のため図書室補助員を配置し、貸出しや整理を行う	補助員配置人数	人	6	6	6	6
② 寄附金活用学校図書購入事業	寄附金を活用して図書を購入する。	購入金額	千円	400	200	279	***
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 生徒1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数÷全生徒数	冊	20.0	20.0	20.0	20.0
			12.6	20.0	24.3	
2 図書貸出し率	貸出しを受けた児童数÷全児童数	%	100	100	100	100
			82.7	98.0	99.3	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	図書の整理ができず、読書推進ができなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	貸出率については、若干目標に達していない状況ですが、貸出し冊数については、毎年増加している。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	読書を親しむ生徒を育てるためには、引き続き、子どもたちのニーズに合った図書選定や蔵書数の増加等による充実を図る必要があり、現員数での補助員の配置が必要である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	各校に専従で配置する1人の補助員については、配置そのものの必要性和重要性は認められるところだが、現在設定している成果指標以外のもので、中学校の図書室業務にでの配置効果がより適切に評価可能な数値化した指標の設定について、検討する余地がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	---	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校就学援助事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	河原 里沙
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校教育法、玉名市就学援助要綱、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 3 目 2 細目 7			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	長引く日本経済の低迷やひとり親世帯の増加により、経済的理由で就学困難となる生徒が年々増えている。
対象(誰、何に対して) 【9】	経済的理由で就学困難と認められる生徒及び保護者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	経済的理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な援助を行い、生徒及びその保護者が安心して義務教育を受けられる状態に整える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	就学に必要な次の費用を援助する。 ・学用品等・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費 ・学校給食費・校外活動費 教育委員会が必要と認める費用 ・クラブ活動費・生徒会費・PTA会費		事務事業を構成する細事業【15】 ① 要保護・準要保護生徒就学援助事業 ② 特別支援教育就学奨励事業 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	415	444	479	686	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		29,016	30,044	29,577	34,529	0
		【16】 小計		29,431	30,488	30,056	35,215	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.30	0.30	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			1,728	1,761	1,761	1,761		
合計			31,159	32,249	31,817	36,976		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 要保護・準要保護生徒就学援助事業	就学に必要な学用品等、給食費等を援助する。	申請受付数	件	265	263	270	270
② 特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品費、給食費等を援助する。	申請受付数	件	20	18	23	23
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 要保護・準要保護生徒就学援助生徒数	就学援助費を受けた生徒の数	人	— 256	— 257	— 262	—
2 特別支援学級就学奨励生徒数	就学奨励費を受けた生徒の数	人	— 18	— 17	— 22	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	廃止すると、家庭の経済状況に左右されることなく教育の機会均等を図るため子どもの貧困対策を推進している国の施策にも反することになる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	学校教育法を根拠としているため、事務事業の廃止・縮小は行えず、改善の余地もないことから現状のまま維持する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	全国の市区町村で導入されつつある入学時学用品費等の就学援助費の入学前支給について、本市においても導入の検討余地がある。また、就学奨励費の支給に当たっては、障害の程度についての明確な判定基準の設定が必要である。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	幼稚園就園奨励事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	二階堂恵利子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)就学前教育の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 6			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	保護者の所得状況に応じて、経済的負担を軽減することが求められているとともに、認定子ども園と私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正も必要とされるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	私立幼稚園設置者、園児の保護者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	私立幼稚園設置者が、存園する園児の保護者に対し、保育料を減免する場合に補助をして、認定子ども園と私立幼稚園間の格差の是正をし、保護者の経済的負担を軽減する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	玉名市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、私立幼稚園設置者が、存園する園児の保護者に対し、保育料を減免する場合に、国が定める基準の範囲内において設置者に対し補助を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 幼稚園就園奨励事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	25,081	17,162	17,592	14,964	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	76,719	41,399	39,919	43,957	0
	【16】 小計	101,800	58,561	57,511	58,921	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.40	0.40	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		2,304	2,348	2,348	2,348		
合計		104,104	60,909	59,859	61,269		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 幼稚園就園奨励事業	保育料等の減免を行う幼稚園の設置者に補助を行う。	補助金交付幼稚園数	園	14	5	5	4
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 幼稚園就園奨励費補助金交付園児数	保育料等の減免を受けた園児数	人	— 746	— 378	— 360	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	廃止すると、認定こども園との負担格差が開くことになり、子育てを社会全体で支援していくという国の制度にも反することになる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	就園奨励費の過払い未納金については、不納欠損も含め今後の方向性の検討が必要。就園奨励費事務については、業務の集約統合の余地あり。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	事業の実施に当たっては、有効性及び効率性については改善の余地が見当たらず、また廃止すればその影響も考えらるため、当面の間、現状のまま継続することが望ましい。今後、過払い未納者への対応や、業務の集約統合の検討が必要。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	平成25年度に発覚した奨励費過払い問題に関しては、長い期間返納が滞っている保護者への対応や、今後の未納対策について十分に検討する必要がある。また、庁内での関連部署との業務集約化についても、早期に関係協議を行い、事務効率化等を図ることが必要である。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	---	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	各種相談事業		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	瀬崎しのぶ
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市就学指導委員会規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	不登校児童・生徒の数は、年々微増傾向にあり、いじめ等の様々な問題も発生し、その解決にも努力しているが、学校と連携し問題解決に取り組むことが求められている。 また、特別支援を要する児童・生徒の程度等について、調査・審議するとともに教育相談を行うことも望まれている。
対象(誰、何に対して) 【9】	不登校などの悩みを抱える児童・生徒及びその保護者、学校職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	学校生活における様々な相談を受け、問題の解消を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・いじめ問題や不登校対策を対象とした各種の相談事業を実施する。 ・学習相談、生活相談、進路・就職相談などを行う。 ・学校職員の長時間勤務に伴う面接指導を行う。 ・市学校人権同和教育研究会で、人権同和に関して調査や研究を行う。 ・対策委員会や連絡協議会で、いじめ防止対策に関して協議する。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 教育相談員業務 ② 学校職員の面接指導業務 ③ 玉名管内学校結核対策委員会業務 ④ 市学校人権同和教育研究会業務 ⑤ いじめ防止対策業務

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		1,319	1,382	1,354	2,335	0
		【16】 小計		1,319	1,382	1,354	2,335	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	288		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.37	0.37	0.46	0.46	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			2,132	2,172	2,701	2,701		
合計			3,451	3,554	4,055	5,036		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 教育相談員業務	不登校の児童生徒を解消するため、相談業務を行う。	教育相談回数	回	848	674	697	600
② 学校職員の面接指導業務	長時間勤務による健康障害を防止する面接指導する。	面接指導回数	回	0	0	0	0
③ 玉名管内学校結核対策委員会業務	結核の恐れのある者を把握する。	結核対策委員会開催回数	回	2	2	1	2
④ 市学校人権同和教育研究会業務	研究会の開催に補助金を交付して支援する。	研究大会開催回数	回	1	1	1	1
⑤ いじめ防止対策業務	対策委員会等でいじめ防止に関する対策を協議する。	会議開催回数	回	2	2	2	2

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 要教育支援児童・生徒数	教育支援委員会において審議・協議した児童・生徒数	人	35 26	30 26	30 48	33
2 不登校児童・生徒数	不登校の児童数及び生徒数	人	50 39	40 34	30 39	37

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
〈判定〉 A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	支援を必要とする児童生徒は、問題が複雑に絡み合っており学校だけでは対応できない状況にあり本人、保護者、学校にとってではない事業である。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
〈判定〉 C	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	不登校対策は、学校以外での教育の場としてタマにゃん教室の設置ができた。週1回3時間実施を拡充する必要がある。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
〈判定〉 A	効率性	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし
		民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし
	事業統合の余地 【29】	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし
		類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	不登校及び不登校傾向の児童生徒が増加しており、教育相談員出動要請も多い状況にある。学校への復帰に向けた不登校対策としてタマにゃん教室を、週1回3時間、指導員1名体制で設置したが、希望者に対応できる状況にはないため体制整備を充実する必要がある。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	タマにゃん教室を設置した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	未だニーズが多い教育相談は、相談員1名の現行体制を増員するなど、相談体制を強化・充実するための検討余地がある。また、今後の入級者数等の状況によるが、不登校及び不登校傾向にある子どもたちの教育的支援を行うタマにゃん教室についても、指導員の増員や実施日の拡充等による受入体制を強化・充実する検討余地がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	---	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	外国語指導事業		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	桑本愛弓
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 1 目 2 細目 5			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	小中学校で英語を教えたり、地域における国際交流に参加し、交流を深めることで、外国語教育が充実し諸外国の異文化を理解でき、国際化の促進に資することが期待される。
対象(誰、何に対して) 【9】	児童、生徒、ALT
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	語学力向上と異文化交流を図り、児童生徒の外国人とのコミュニケーション能力を高める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・外国語指導助手として各小中学校へALTを派遣し、英語の授業や交流を図る。 ・外国青年招集事業の実施・運営等のため自治体国際化協会へ負担金を支出する。		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 外国語指導事業 ② 自治体国際化事業 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	400	725	900	1,300
		一般財源	29,603	29,208	29,449	31,750
	【16】 小計	30,003	29,933	30,349	33,050	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.40	0.40	0.40	0.40
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計	2,304	2,348	2,348	2,348		
合計		32,307	32,281	32,697	35,398	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 外国語指導事業	小中学校へALTを派遣する。	派遣延べ日数	日	1092	1023	1043	1050
② 自治体国際化事業	負担金を支出し外国青年招集事業によりALTを受け入れる。	ALTの人数	人	6	6	6	6
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 ALTによる授業時数	児童1人が1年間にALTから授業を受けた平均授業時数	時限	10	12	11	12
			11	10	11	
2 ALTによる授業時数	生徒1人が1年間にALTから授業を受けた平均授業時数	時限	52	54	50	53
			59	47	57	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	実践的コミュニケーション能力の育成が難しくなり、生きた英語が学べなくなる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	JETプログラムより招致している状況である。JETからの派遣での増員は現状のままでは費用面でも、生活の援助においても難しい部分があり、民間委託も含めて検討する必要がある。
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>今後、英語力向上のためには、読む、聞く、話す、書く能力の習得が必要となり、ALTのネイティブな発音や指導は、聞く、話す能力の向上には大きな役割を持っている。中学校の学級あたりの派遣時数を均等にするためには、少なくともALT1名の増員が必要である。また、小学校の英語教科化に伴う増員も考慮する必要があるため、その際に必要配置人員を検討し拡充します。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	<p>小学校における英語教科化への対応や、中学校における不均衡なALT派遣の解消のために、ALTを増員し、外国語教育の充実を図る必要がある。増員については、JETプログラムによる登用ではなく、業務委託(人材派遣含む)や地元人材の登用等について検討する余地がある。</p>	<p>評価責任者 前田 竜哉</p>
-------------------	---	-------------------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小中一貫教育推進事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	上田 裕樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市小中一貫教育推進計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 1 目 2 細目 10			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	不登校や問題行動の増加といった「中1ギャップ」の傾向が全国的に見られ、本市でも指導の枠組みでの段差や、小・中学校の指導の在り方、学習の進め方の変化に対する児童生徒の戸惑い等、様々な段階を滑らかにするための施策を講じる必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉名市内の市立小中学校の児童・生徒
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	義務教育の9年間を見通した一貫性のある学習指導や生徒指導を行うことで、子どもたちのより豊かな人間性や社会性の育成と学力の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・平成26年度から全中学校区単位で小中一貫教育を導入し、共通の「目指す将来像」を定め、「共通実践事項」知・徳・体をそれぞれに決め、学習指導や生徒指導を行う。 ・研究指定校において、特色ある教育課程「玉名学」、「エンジョイ・イングリッシュ」を実践研究した。玉名学は平成28年度から全小中学校で、「エンジョイ・イングリッシュ」は平成27年度全小学校、平成28年度に全中学校に導入する。		事務事業を構成する細事業 【15】
			⇒ ① 小中一貫教育推進事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0
		県支出金	%	0	970	949	900
		起債	%	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		28,962	34,193	8,423	10,731
	【16】 小 計		28,962	35,163	9,372	11,631	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		4,541	4,883	4,883	4,883	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		1.52	1.52	0.87	0.87
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小 計			8,757	8,924	5,108	5,108	
合 計			37,719	44,087	14,480	16,739	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 小中一貫教育推進事業	中学校区単位の小中一貫教育全体構想の推進・検証を行う。	コーディネーター会議及び研修回数	回	4	3	3	3
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 中学生になるのが楽しみと感じる児童数割合	小6児童を対象に実施したアンケート調査結果	%	90	90	95	90
2 学校が楽しいと感じる生徒数割合	中1生徒を対象に実施したアンケート調査結果	%	95	95	95	95
			95	95	94	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
〈判定〉 A 妥当性	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし
〈判定〉 C 有効性	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分
〈判定〉 B 効率性	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>本事業推進のため、市内各中学校区でランドデザインを作成し、義務教育の9年間を貫くそれぞれの具体的な目標を掲げ学習指導や生徒指導を行っている。また、玉名市独自の特色ある教育課程である「玉名学」・「エンジョイ・イングリッシュ」も継続して実施しなければ効果を得ることができない。「エンジョイ・イングリッシュ」は平成27年度から市内全小中学校で、「玉名学」については研究指定校の研究内容を基に、平成28年度から市内全小中学校で全面実施しており、今後も引き続き取り組んでいく。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	<p>「エンジョイ・イングリッシュ」について、中学校では小学校と異なる日課及び週時程等の関係で積極的な活動ができていない状況があることから、専任研究員、指導主事等と定期的な学校訪問を行い、活動の助言や課題解決に向け協議を行い、作成する教材、活動内容及び活動時間等を再考することとした。</p>

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	本市独自の教育課程として既に導入している玉名学やエンジョイ・イングリッシュの特色ある教育活動は、引き続き、義務教育9年間の連続性を生かしながら実践していき、市が掲げる教育目標の実現を目指すこととする。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	情報教育推進事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	川口 勝太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校教育法、学習指導要領(文部科学省) 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 11			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	パソコン教室の既設端末は、老朽化が進み修理対応が出来ない状況であり、また、WindowsXPのサポートが2014年4月で終了となったため、最新OSの端末に入れ替える必要がある。また、教職員用の端末は、平成24年度末の整備率が63%で、未だ個人用PCを持ち込んでいる状況であり、情報漏洩の危険性もあり整備していく必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	児童・生徒、教職員のパソコン
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	各小・中学校のパソコン室のパソコンを更新配備し、各教科や総合的な学習の時間帯で活用することにより、コンピュータの基礎的な操作技能の習得と情報モラルを身につけることを目指す。また、すべての教職員にパソコンを配備することにより、事務の効率化と情報管理の安全性を高める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H25 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	市内21小学校及び6中学校のパソコン教室用パソコン707台、校務用パソコン417台、ネットワーク機器類の整備を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 小・中学校パソコン整備事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		51,790	41,823	52,965	39,137	185,715
		【16】 小 計		51,790	41,823	52,965	39,137	185,715
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.40	0.40	0.50	0.50	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			2,304	2,348	2,936	2,936		
合 計			54,094	44,171	55,901	42,073		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 小・中学校パソコン整備事業	PC教室用707台、校務用417台整備を図る。	整備台数	台	288	205	214	156
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 整備率	各年度までの整備台数/総整備台数	%	47	65	85	100
			48	67	86	
2 パソコン教室の年間利用率	年間利用回数(授業コマ数)/年間最大利用回数(授業コマ数)	%	—	—	—	16
			—	—	16	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	廃止・休止した場合、Windowsサポート期限等に対応できなくなり、教育関係の情報流出の危険性が高まる。また個人用のパソコンを持ち込んでいるため、情報流出の可能性が高まる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	パソコン教室で使用している固定式デスクトップ型パソコンから可動式タブレット型パソコンに移行することにより、使用領域及び使用できる授業の幅の拡大が可能となる。これによって、年間利用率向上の可能性が高まる。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	情報流出の危険性やWindowsのサポート期限等を考慮しながら、整備計画に沿って現状のまま継続していく。また、玉陵中学校区の学校再編や35人学級の実施状況を勘案しながら、パソコンの導入を計画していく。 将来的には、ICT教育の推進を図るために、パソコン教室のデスクトップ型パソコンについて、投入コストや学習効果、情報セキュリティの安全性等を十分に比較したうえで、タブレット型パソコンへの移行を検討していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	平成29年度は、小学校5校のパソコン教室用及び校務用のパソコンを整備する。今回のパソコン整備は、平成29年度をもって終了予定。次回のパソコン整備は、平成32年度からを予定している。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	平成25年度から5年間で全小中学校のパソコン教室と校務用パソコンを財政負担を平準化した計画的な更新整備を行ってきた。次回更新を平成32年度からの5箇年で計画しているが、今後のICT教育の推進を図るためにも、次回更新の際は、投入コストや学習効果等の比較検討を経たタブレット化について考察する必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	教育センター事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	瀬崎しのぶ
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市教育センター条例、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 3 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	教育基本法の主旨に則り、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	学校職員、児童・生徒
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	学校等と密接な連絡をとり、教職員の研修を支援し、教育現場に直結する教育問題の研究解明を図り、教育の振興に寄与する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	学校職員によって運営委員会、生徒指導部会、学習指導部会、郷土学習部会、情報教育部会を組織し、よりよい実践者になるための研究を行う。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 教育センター事業
			②
			③
			④
			⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	223	123	252	244	
	【16】 小計	223	123	252	244	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.39	0.44	0.34	0.44	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計	2,247	2,583	1,996	2,583			
合計		2,470	2,706	2,248	2,827		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 教育センター事業	市教育センターを設置し、教職員の調査・研修を行う。	設置部会数	部会	4	4	4	4
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 調査研究件数	教育に関する専門的・技術的事項の調査研究を実施した件数	件	4	4	4	4
2			4	4	4	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	現に研究成果が各学校にもたらされており、教育の質の低下が懸念される。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	教育センター内に不登校対策として「タマにゃん教室」が設置されたため、教育センターのスペースが手狭になっている。同教室と教育センター会議等が同時には開けない状況である。今後は、利用目的、交通事情、稼働日等も考慮して場所の確保を検討する必要がある。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	学校教育の充実や振興への寄与が目的として設置された教育センターについては、担当する各事業をはじめ、条例、組織、運営、場所等に関する精査・検証を行い、必要に応じ見直しを加えることで、今まで以上に機能の強化を図る必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	玉名中央学校給食センター事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	齊藤 深雪
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校給食法、玉名市学校給食センター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 4 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食料不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童・生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	小・中学校の児童・生徒、学校給食
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものとする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①小学校12校、中学校4校、町小(米飯のみ)の献立作成、食材発注(業務委託は、食材検収、調理、配送、食器・食缶・コンテナ洗浄、施設清掃) ②施設維持管理(委託契約、修繕契約、燃料・消耗品発注) ③学校給食運営委員会開催(年2回) ④小学校12校、中学校4校の食育指導		事務事業を構成する細事業【15】
			⇒ ① 調理・配送業務 ② 施設管理業務 ③ 学校給食運営委員会開催業務 ④ 食育指導業務 ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		110,715	117,532	118,900	112,266	0
	【16】 小 計		110,715	117,532	118,900	112,266	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.60	0.60	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			3,457	3,523	3,523	3,523		
合 計			114,172	121,055	122,423	115,789		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 調理・配送業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	188	187	183	192
② 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設整備修繕件数	件	23	44	39	22
③ 学校給食運営委員会開催業務	運営委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2
④ 食育指導業務	各学校に出向いての食育指導、講話	指導回数	回	20	20	19	20
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 給食満足度	学校給食評価アンケートによる点数(5点満点)	点	4.50	4.50	4.50	4.40
			4.44	4.34	4.40	
2 食育指導人数	食育指導を受けた児童・生徒数	人	—	—	—	—
			2782	2136	2479	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	学校給食を通して食に関する知識を身につけさせ、望ましい食生活を形成させることが大切であり、生きた教材がある学校給食の役割は大きく、児童・生徒への影響あり。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	毎年の学校給食評価アンケート結果をうけて見直しを行っていたが、目標達成はできなかった。今年度はアンケートの内容を見直し実施する。
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	中央給食センターの契約期間を次回契約更新時に通常より1年短縮し、岱明及び天水給食センターとの契約終期を揃え一契約とし、契約事務等の簡素化や効率化、更には委託料のコスト削減を図る。
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	供用開始より、12年経過し調理場内の機械等経年劣化により不具合が生じている。給食の提供がよりスムーズに安心して提供できるよう、全体の点検・修理を図る必要がある。また、調理及び配送等業務委託契約の次回契約更新時に、中央給食センターの契約期間を4年とすることにより、3給食センターの契約終期を統一し契約を1本にし、契約事務等の簡素化や効率化、更には委託料のコスト削減を図る。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	調理場内の気温が高く作業効率の低下が懸念されいたため、屋上のルーフファンの清掃、及び排気口の清掃等を行い、空気の流れがよくなったことで以前に比べ調理場内での蒸気が少なくなった。また、洗浄室での暑さに対しても、スポットクーラを購入したことで、以前より作業効率も少しづつ改善していった。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	コスト抑制及び関係事務の効率化を図るために、岱明及び天水学校給食センターの調理・配送業務の委託契約との契約一本化について、各センター間での協議により具体化する。また、引き続き安心安全な学校給食の提供に努めるとともに、将来的な課題として、児童生徒数の推計に基づいたセンター式学校給食の在り方について検討する必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明学校給食センター事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	田上 靖将
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		重点 施策【4】
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		■ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校給食法、玉名市学校給食センター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 4 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	戦後、困難な食糧事情のもと、経済的困窮と食糧不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の問題等が指摘されているなかで、児童・生徒の心身の健全な発達のため、安全でおいしく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	小・中学校の児童・生徒、学校給食
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	児童・生徒に安全で栄養バランスの取れた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①小学校4校、中学校1校の献立作成、食材発注、調理、配送(業務委託=食材検収、調理、配送、食器・食缶・コンテナ洗浄・施設清掃) ②施設維持管理(委託契約、修繕契約、燃料・消耗品、発注) ③学校給食運営委員会開催(年2回) ④小学校4校、中学校1校の食育指導 ⑤既存の給水管・給湯管・蒸気管等の更新		事務事業を構成する細事業【15】 ① 調理・配送業務 ② 施設管理業務 ③ 学校給食運営委員会開催業務 ④ 食育指導業務 ⑤ 岱明学校給食センター給排水設備等改修事業

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		46,142	48,238	63,158	44,903	0
	【16】 小 計			46,142	48,238	63,158	44,903	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数		0.60	0.60	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			3,457	3,523	3,523	3,523		
合 計			49,599	51,761	66,681	48,426		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 調理・配送業務	学校給食提供	給食提供回数	回	189	187	189	190
② 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設・設備の修繕件数	件	20	38	35	20
③ 学校給食運営委員会開催業務	運営委員会開催	開催回数	回	2	2	2	2
④ 食育指導業務	各学校に出向いての食育指導、講話	指導回数	回	15	14	14	12
⑤ 岱明学校給食センター給排水設備等改修事業	給排水設備の改修	改修棟数	棟	***	1	1	***

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 給食満足度	学校給食評価アンケートによる点数(5点満点)	点	4.50	4.50	4.50	4.50
2 食育指導人数	食育指導を受けた児童・生徒数	人	—	—	—	—
			521	727	1043	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	学校給食の役割とされている望ましい食習慣を身につけることや社会性・協調性といった人間関係の育成等が困難となり、事業を止めた場合の影響は大である。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	食育指導において、全体集会等で児童・生徒に食育指導が行われており、食育に対する意識も浸透している。
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	食育への関心が高まる中、本事務事業は重要な役割を担っており、安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供を継続していく必要がある。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	成果指標の目標値が達成できたのは、昨年度の結果を真摯に受け止め、十分な対応を行った成果と思われる。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達のために大きな役割を果たしており、引き続き、安心安全な学校給食の提供に努めることとする。また、将来的な課題として、学校再編に伴う自校式給食からセンター式への円滑な移行や、児童生徒数の推計に基づいたセンター式学校給食の在り方について検討する必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	天水学校給食センター事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	納富 龍之介
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校給食法、玉名市学校給食センター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 4 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食料不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	小・中学校の児童・生徒、学校給食
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①小学校3校、中学校1校の献立作成、食材発注（業務委託＝食材検収、調理、配送、食器・食缶・コンテナ洗浄、施設清掃） ②施設維持管理（委託契約、修繕契約、燃料・消耗品発注） ③学校給食運営委員会開催（年2回） ④小学校3校、中学校1校の食育指導	事務事業を構成する細事業【15】	
		① 調理・配送業務	② 施設管理業務
		③ 学校給食運営委員会開催業務	④ 食育指導業務
		⑤	

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		30,506	34,483	30,864	31,844	0
		【16】 小 計		30,506	34,483	30,864	31,844	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数		0.60	0.60	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			3,457	3,523	3,523	3,523		
	合 計		33,963	38,006	34,387	35,367		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 調理・配送業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	187	186	188	188
② 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	件	16	21	17	20
③ 学校給食運営委員会開催業務	運営委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2
④ 食育指導業務	各学校に出向いての食育指導、講話	指導回数	回	18	18	18	18
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 給食満足度	学校給食評価アンケートによる点数(5点満点)	点	4.50	4.50	4.50	4.50
			4.63	4.76	4.45	
2 食育指導人数	食育指導を受けた児童・生徒数	人	—	—	—	—
			884	878	897	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
〈判定〉 A	妥当性 実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	学校給食法第1条の目的及び第4条の設置者の任務の規定に基づき事業を実施していくことで、児童・生徒の心身の健全な発達と食に関する正しい理解と判断力を養うことができ、かつ保護者の時間と労力の軽減に貢献していることから、事業を廃止・休止する場合の影響は大と思われる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
〈判定〉 C	有効性 目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	給食評価アンケートは、初めて目標値に届かなかったわけですが、これまでの事業に対するマンネリ化と厳しい評価を受けた項目の内容を検証し、学校と連携を図りながらコストの面も考慮し改善に努力する。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
〈判定〉 B	効率性 コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	当センターは、平成11年度の稼働から約20年をむかえようとしており、施設の老朽化と厨房機器の衰退、昨年の熊本地震の影響も全体として少なからず受けていることや学校規模・適正化計画も踏まえ、長期的視点にたって事業統合を検証していかなければならない時期である。
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	学校給食は、児童・生徒の学校生活の中で重要な役割を担っており、安心安全な学校給食の提供に努めなければならない。あわせて食物アレルギーの児童・生徒の対応や異物混入、食中毒には細心の注意を払いながら現状のまま事業を継続する。なお、事業を継続する上で、施設の老朽化や厨房機器の衰退は現実問題として抱えており、機器の修繕、買換え、施設の補修等コスト面の高騰が予測され、いかにコスト削減、抑制を図るかが今後の課題である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達のために大きな役割を果たしており、引き続き、安心安全な学校給食の提供に努めることとする。また将来的な課題として、学校再編に伴う自校式給食からセンター式への円滑な移行や、児童生徒数の推計に基づいたセンター式学校給食の在り方について検討する必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	---------------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校特色ある学校づくり事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	本田 恵美
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 2 目 2 細目 25			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	支援が必要と思われる児童の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、児童一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	児童、学校職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	通常学級に在籍する発達障害等と思われる児童の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援すること。また、児童の学力向上及び健全な心身の育成を図るため、学校及び地域の実態に即して実践的に研究を推進し、教育振興に資する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育を必要とする学校に支援員(看護支援含む)を配置し、特別支援教育を行う。 ・複式学級を有する学校に複式学級教育支援員を配置する。 ・全国的な児童の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 ・研究指定校に補助金を交付し教育の振興を図る。 ・芸術鑑賞会を実施し、豊かな創造性を学ぶ。 ・環境問題を学習する小学5年生のバス輸送費の一部補助を行う。 	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 特別支援教育支援員等配置事業 ② 全国学力・学習状況調査事業 ③ 特色ある学校づくり事業 ④ いきいき芸術体験事業 ⑤ 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	50 %	829	1,313	1,226	1,748	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		830	1,263	1,227	1,373	0
		一般財源		46,716	51,882	55,678	60,366	0
		【16】 小 計		48,375	54,458	58,131	63,487	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		45,440	50,857	54,722	59,661	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.16	0.17	0.24	0.24	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			922	998	1,409	1,409		
合 計			49,297	55,456	59,540	64,896		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 特別支援教育支援員等配置事業	軽度障害児童等を特別支援する支援員を配置する。	配置支援員数	人	26	25	27	28
② 全国学力・学習状況調査事業	全国一斉に学力テストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	1
③ 特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	4	2	3	2
④ いきいき芸術体験事業	伝統芸能・文化を体験する活動を実施する。	実施回数	回	1	1	1	2
⑤ 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業	小学5年生を対象に水俣へ現地訪問を実施し、環境教育を推進する。	参加学校数	校	21	21	21	21

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	73.1	70.0	72.9	—
			70.5	70.3	72.8	
2 全国学力・学習状況調査平均正答率(算数)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	78.2	75.2	77.6	—
			79.7	77.7	78.1	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	児童への自立への支援ができないばかりか、学力向上や健康な心身への影響が生じる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	全国平均正答率と同程度にあるが、教育センターの研究部会等で学力向上に向けた研究を行う。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>ここ数年は全国平均を上回っていたが、国語においては、全国平均をかすかに下回ったものの、ほぼ全国平均と変わらない。これまで以上の指導を図っていく。</p> <p>特別な支援を必要とする児童が増えている状況であり、必要な学校への特別支援教育支援員の増員が必要である。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特別支援教育支援員1名の増員ができた。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	<p>学校再編に伴い来春廃校となる玉陵中校区の6小学校に配置する特別支援教育支援員及び複式学校支援員については、十分に精査した効率的、効果的な再配置を検討する必要がある。なお、特別支援教育支援員の配置人数については、学校現場で実際に必要とされる人数と市が定める基準配置人数との差異について検証が必要である。</p>	<p>評価責任者</p> <p>前田 竜哉</p>
------------------	---	----------------------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	35人学級編制事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	本田 恵美
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 2 目 2 細目 26			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	家庭教育や地域社会における教育力の低下等により、子どもたちの生活面や学習面等での様々な問題が指摘されており、義務教育の基盤となる小学校時においてそれらの基盤づくりを図る必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	小学校3～6学年
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	学校が児童一人一人の状況を的確に把握し、個に応じたきめ細かな指導を行うことで、基本的な生活習慣や基礎学力の向上により一層の定着を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	現在、国の法律及び県の基準に基づき小学校1学年及び2学年において35人学級編制を行っている。本市では、よりきめ細かな教育を充実させるため、小学校3～6学年についても35人学級編制を行う。 【編制計画】 平成27年度 小学校3～4学年 平成28年度 小学校3～5学年 平成29年度 小学校3～6学年		事務事業を構成する細事業【15】 ① 35人学級臨時教員配置事業 ② ③ ④ ⑤
	⇒		

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	4,018	9,225	28,243	0
		【16】 小計		0	4,018	9,225	28,243	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.00	0.06	0.16	0.16	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			0	352	939	939		
合計			0	4,370	10,164	29,182		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 35人学級臨時教員配置事業	臨時教員を配置することで、35人学級編成を行う。	臨時教員配置数	人	***	1	2	4
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 35人学級編制数	35学級に編成されたクラス数	クラス	***	1	2	4
			***	1	2	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	現在、小学校全ての学年で35人以下学級編制が実現している。そのため、教室の中も静かに落ち着いた授業ができています。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	35人学級編制は、H29年度に全児童を対象に設置ができた。臨時職員の確保が非常に課題であるが、H29年度より給与面での改善対策を行った。今後も、新規学級増設については、有能な人材を確保めざし取り組む必要がある。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	賞与の減額分については、給料月額を県職員の基準から5%上乗せすることで、対応することになった。年次有給休暇等については、制度上、現行での対応以外はない状況である。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	本市独自の教育施策として導入した小学校第3学年以上の35人学級編成については、より良い教育環境の整備を図るうえで重要な取組である。給与等処遇面での一定の改善はなされたが、休暇取得等の面で未だ十分なものではない。また、基本、同一校での持ち上がりとなる学級担任については、定期的な配置先の異動について検討する必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	適応指導員活用事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	瀬崎しのぶ
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 3 目 2 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	中学校におけるいじめや不登校、問題行動等は、学校や家庭だけでなく、深刻な社会問題となっている。
対象(誰、何に対して) 【9】	特に不登校の問題を抱える生徒及び保護者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	本人の状況に即した学習や教育相談を行い、ゆるやかな学校復帰の手助けをすると同時に、原因者側についても改善・指導を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	6中学校にそれぞれ適応指導教室指導員を1名ずつ配置し、生徒が心にゆとりを持って学校生活を送れるように、学校内の別室での個別授業や生徒の様子・観察を行う。		事務事業を構成する細事業【15】 ① 適応指導教室指導員活用事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		3,889	3,829	3,853	4,800	0
	【16】 小 計			3,889	3,829	3,853	4,800	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			3,889	3,829	3,853	4,800	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.14	0.12	0.03	0.03	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			807	705	176	176		
合 計			4,696	4,534	4,029	4,976		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 適応指導教室指導員活用事業	適応指導教室指導員を配置し、不登校を解消する。	適応指導教室指導員数	人	6	6	6	6
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 いじめ認知件数	「問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の調査結果	件	—	—	—	—
			8	20	35	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	適応指導員を配置しなければ、いじめ件数が広がり、不登校生徒も倍増する。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	平成29年度より週4日から週5日指導員の配置を増やし対応するため成果が上がると予想される。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後も引き続き、不登校傾向の生徒に寄り添って支援することで、教室への復帰を促していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	平成29年度から週4日体制から週5日体制で適応指導教室でのカウンセリングを強化した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	中学校にのみ配置する適応指導教室指導員による通級復帰のためのカウンセリングや学習・生活面でのサポートは非常に重要である。引き続き、県配置のSSWやSCをはじめ、市配置の教育相談員やタマにゃん教室指導員とのより一層の連携・協力の下、教育的支援を行うこととする。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	---	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校特色ある学校づくり事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	瀬崎しのぶ
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 3 目 2 細目 11			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	支援が必要と思われる生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	生徒、学校職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	通常学級に在籍する発達障害等と思われる生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援すること。また、生徒の学力向上及び健全な心身の育成を図るため、学校及び地域の実態に即して実践的に研究を推進し、教育振興に資する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・特別支援教育を必要とする学校に支援員を配置し、特別支援教育を行う。 ・全国的な生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 ・研究指定校に補助金を交付し教育の振興を図る。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 特別支援教育支援員配置事業 ② 全国学力・学習状況調査事業 ③ 特色ある学校づくり事業 ④ 生きる力を育む研究指定校事業 ⑤ 子どもたちによるいじめ防止推進事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	750	850	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	10,395	12,032	13,332	17,627
		【16】 小計	10,395	12,782	14,182	17,627
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	10,095	11,682	12,982	17,327	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.16	0.16	0.17	0.17
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		922	939	998	998	
合計		11,317	13,721	15,180	18,625	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 特別支援教育支援員配置事業	軽度障害児童等を特別支援するため支援員を配置する。	配置支援員数	人	6	7	8	10
② 全国学力・学習状況調査事業	全国一斉に学力テストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	1
③ 特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	1	1	1	2
④ 生きる力を育む研究指定校事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	***	1	1	***
⑤ 子どもたちによるいじめ防止推進事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	***	1	1	***

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	79.8	75.8	75.8	—
			79.1	73.3	74.7	
2 全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	67.9	64.4	62.2	—
			66.0	60.2	55.7	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	生徒への自立への支援ができないばかりか、学力向上や健全な心身への影響が生じる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	教育センターでの学力向上部会で検討していく。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	特別支援教育支援員の配置を毎年増員している。学力向上に向け、落ち着いた授業環境を整えていくためには、更なる増員が必要とされる。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特別支援教育支援員の増員(2名増)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	特別支援教育支援員の配置人数については、学校現場で実際に必要とされる人数と市が定める基準配置人数との差異の検証が必要である。また、全国学力・学習状況調査の結果では、全国平均を下回ることが長年続き、特に、昨年は数学が学力低下が顕著であるため、この原因究明とともに有効な解決手段を検討する必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校評議員事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	福田愛
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)学校・家庭・地域の連携		
		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市学校運営協議会規則、市学校評議員の設置に関する規程 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 2 目 1 細目 26			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	学校が保護者や地域住民の意向を把握、反映しその協力を得るとともに、地域住民の信頼に応え、学校としての説明責任を果たす必要があるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	小学校
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	学校・家庭・地域の連携や協力を図り、地域に信頼される開かれた学校づくりに努める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、よりよい教育の実現に取り組む。 また、学校・家庭・地域の連携及び協力を推進する立場から、校長の学校運営に関する権限と責任を前提として、校長の求めに応じ、学校運営に関する意見を述べる。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 学校運営協議会業務
			② 学校評議員業務
			③
			④
			⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,050	1,260	1,275	1,755	0
		【16】 小計	1,050	1,260	1,275	1,755	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.06	0.06	0.04	0.04	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		346	352	235	235		
合計		1,396	1,612	1,510	1,990		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 学校運営協議会業務	学校運営協議会を設置し学校運営に関して協議する。	学校運営協議会設置校数	校	4	2	2	2
② 学校評議員業務	学校評議員を委嘱し学校運営に関する意見をいただく。	学校評議員設置校数	校	17	19	19	19
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	人	— 13	— 27	— 27	—
2 学校評議員数	学校評議員会における委員数	人	— 57	— 64	— 64	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	学校運営について、保護者や地域住民からの意見や要望が届かなくなり、開かれた学校づくりができなくなる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	開かれた学校づくりを推進するためには、運営協議会・評議員を設置することにより、委員等からの学校運営に対する活発な意見交換を行い、意見の反映については、これまでどおり各学校に働きかけていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	地域に支えられ、信頼される学校づくりを目指すために、学校運営に関し保護者や地域住民の参画を制度的に保障したものが学校運営協議会制度であり、小学校では1割の学校だけがこの形態である。評議員制度からの段階的な移行により、真に開かれた学校(コミュニティスクール)の実現について、検討の余地がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校評議員事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	福田愛
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)学校・家庭・地域の連携		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市学校運営協議会規則、市学校評議員の設置に関する規程 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 3 目 1 細目 10			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	学校が保護者や地域住民の意向を把握、反映しその協力を得るとともに、地域住民の信頼に応え、学校としての説明責任を果たす必要があるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	中学校
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	学校・家庭・地域の連携や協力を図り、地域に信頼される開かれた学校づくりに努める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、よりよい教育の実現に取り組む。 また、学校・家庭・地域の連携及び協力を推進する立場から、校長の学校運営に関する権限と責任を前提として、校長の求めに応じ、学校運営に関する意見を述べる。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 学校運営協議会業務 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		690	945	975	975	0
		【16】 小計		690	945	975	975	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.06	0.06	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			346	352	587	587		
合計			1,036	1,297	1,562	1,562		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 学校運営協議会業務	学校運営協議会を設置し学校運営に関して協議する。	学校運営協議会設置校数	校	4	6	6	6
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	人	— 46	— 82	— 84	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	学校運営について、保護者や地域住民からの意見や要望が届かなくなり、開かれた学校づくりができなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	開かれた学校づくりを推進するためには、運営協議会を設置することにより、委員からの学校運営に対する活発な意見交換を行い、意見の反映については、これまでどおり各学校に働きかけていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	地域に支えられ、信頼される学校づくりを目指すために、学校運営に関し保護者や地域住民の参画を保障したものが学校運営協議会であり、全ての中学校に設置されている。引き続き、学校運営協議会に付与された役割・機能が十分に果たされる必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校の支援活動事業		所管課 【2】	生涯学習課
			評価者(担当者)	山川 祐樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)学校・家庭・地域の連携		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 5 目 1 細目 7			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	子ども達を健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子ども達を育む体制づくりを目指す必要がある。そのため、学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、授業等における学習補助や教員の業務補助など学校の要望に応じた学校支援活動を行う必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉名中・玉名町小・築山小・滑石小の児童・生徒と教職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	玉名中学校に本部を置き、玉名中学校区内の小・中学校4校において、本部の活動指導員が連絡調整を図り、地域からの支援員による学校への各種業務支援を行うことで、教職員の負担が軽減することになり、教職員が児童・生徒と向き合える時間を増やす。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	玉名中学校区の対象校(4校)が要望する学校現場での様々な支援を支援本部(玉名中学校)に登録した学校支援員が支援する。支援内容(読み聞かせ、印刷、環境整備、丸付け、英語事業、部活動見守り、絵手紙、手芸、家庭科調理支援、特別支援等の学校のサポート業務)		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 学校支援地域本部事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	66 % 555	670	675	675
		起債	% 0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	332	336	339	339
	【16】 小 計	887	1,006	1,014	1,014	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.25	0.21	0.20	0.20
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小 計		1,440	1,233	1,174	1,174	
合 計		2,327	2,239	2,188	2,188	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 学校支援地域本部事業	要望のあった業務に対し、学校支援員を学校へ派遣する。	支援要請種目数	種類	10	10	13	15
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 教員が児童・生徒と向き合えた時間数	学校側からの支援要請に支援員が対応した時間	時間	— 889	900 935	950 945	950
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業を廃止した場合、学校と地域の繋がりがなくなり、地域の社会教育力が大きく衰退する。また学校運営協議会やコミュニティスクールなど、学校を核とした地域の創生が果たせなくなる可能性がある。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	すべての要望には応えられないが、コーディネーターが中心となって更なる支援員の確保に努める。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	学校と地域を結ぶコーディネーターを配置し、学校活動における積極的なボランティアの活用を図る。また、学校と地域の双方向の支援ができる体制づくりを推進し、地域創生の核となる学校(拠点)づくりをすすめるとともに、玉陵小学校及び玉陵中学校への拡充を行う。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	玉陵小学校及び玉陵中学校への拡充に向けた準備を行っている。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	学校を核とした地域の創生を目指し、学校と地域が総合に連携し合える関係づくりを推進する。	評価責任者 木村 隆宏
-------------------	---	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	大西 優子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(5)教育環境の整備		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市新しい学校づくり委員会条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 学校規模・配置適正化基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 9			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉陵中学校区内の児童、生徒
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	小学校は35人以下の2学級～3学級、中学校は40人以下で3学級以上の学校規模の適正化を図り、子どもにとってより良い教育環境を創出する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H24 年度～ H30 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	玉陵中学校区においては、新しい学校づくり委員会を組織し、学校再編に必要な諸事項を決定しながら6小学校を1小学校に再編を行い、平成30年4月には「玉陵小学校」として開校する。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 学校再編推進事業(玉陵中学校区) ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	39,238	127,575	366,792	521,792
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	15,200	164,500	847,400	1,422,000	2,408,200
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		14,110	13,556	44,714	308,869	82,368
		【16】 小 計		29,310	217,294	1,019,689	2,097,661	3,012,360
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	762	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		1.30	1.10	2.27	2.27	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			7,489	6,458	13,327	13,327		
合 計			36,799	223,752	1,033,016	2,110,988		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 学校再編推進事業(玉陵中学校区)	「新しい学校づくり委員会」を通じて、6小学校を1校に学校再編を行う。	新しい学校づくり委員会・部会開催回数	回	16	7	12	14
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 適正配置基準適合学校数	1小学校当たりの学級数が「12～18学級」の学校数	校	1	1	1	1
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	「学校規模配置・適正化基本計画」に沿った教育環境を整備するため、必要な事業である。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	ソフト面では新しい学校づくり委員会及び部会を開催し、住民理解を図りながら新しい学校に必要な事項を協議している。併せて、ハード面では計画的に建設工事等を発注・実施しており、平成30年4月開校に向け事業を進めている。また、「学校再編に伴う地域活性化対策検討会議」を今後も定期的に開催し、6小学校の開校後の学校跡地活用の具体的な方法について検討・整理していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	平成30年3月で閉校する玉陵中校区6小学校の学校跡地について、「新し学校づくり委員会 保存継承・跡地利用部会」及び各小学校区に出向き、住民の意見を聞いているところであり、併せて、庁内においては「学校再編に伴う地域活性化対策検討会議」を開催した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	玉陵中学校区の学校再編は本年度が最終年度だが、廃校後の跡地活用や災害時避難所、投票所、支館活動等の課題は山積し、これは未だ不透明な状況が続いているため、早期にこれらの課題解決を図る必要がある。また、今回の玉陵中校区での学校再編の進め方を十分精査・検証する必要がある。この結果を、今後の学校再編を進めるうえで、有効に活用されなければならない。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校規模適正化事業(天水中学校区)		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	上田 裕樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(5)教育環境の整備		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市新しい学校づくり委員会条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 学校規模・配置適正化基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 14			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	天水中学校区内の児童、生徒
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	小学校は35人以下の2学級～3学級、中学校は40人以下で3学級以上の学校規模の適正化を図り、子どもにとってより良い教育環境を創出する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H27 年度～ H33 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	学校規模・配置適正化計画に基づき、天水中学校区内の3小学校を1小学校に再編を行う。	事務事業を構成する細事業【15】	
		① 学校再編推進事業(天水中学校区)	②
		③	
		④	
		⑤	

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	339,560	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	1,156,300	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	207	0	221	64,560
	【16】 小計	0	207	0	221	1,560,420	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.00	0.30	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計	0	1,761	1,174	1,174			
合計		0	1,968	1,174	1,395		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 学校再編推進事業(天水中学校区)	住民や保護者対象の説明会を開催し、学校再編を行う。	住民・保護者説明会	回	***	6	2	2
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 適正配置基準適合学校数	1小学校当たりの学級数が「12~18学級」の学校数	校	***	1	1	1
			***	1	1	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	本事業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模を設けて取り組んでいる。廃止・休止した場合、教育機会の均等と子どもたちにとって望ましい教育環境の創出が図れない恐れがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	現在のところ説明会を開催するものでしかないが、各学校のPTA等の協力を得ながらアンケート調査等を実施し、意見、要望を地域別、年齢別に整理し、地域の総意を判断するなどの執行方法等の工夫を図る必要がある。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>本事業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模を設けて取り組んでいるもの。玉水小学校区から学校再編に反対する旨の請願書が提出され、市議会でも採択されたが、今後も教育委員会が考える適正な学校規模についての説明を行い、地域住民の理解を図りながら推進していく。また、各学校のPTA等の協力を得ながらアンケート調査等を実施し、意見、要望を地域別、年齢別に整理し、地域の総意を判断する必要がある。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	<p>学校再編に反対する旨の請願書が提出され、市議会でも採択されたように、まだ、地域住民の理解を得ている状況ではない。開校目標年度を一年延伸することを表明し、地域住民、就学前の保護者等に説明を行った。</p>

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	<p>「玉名市学校規模・配置適正化計画」に基づく小学校の規模や配置を適正化し、より良い教育環境を整備するために、保護者をはじめ、地域住民や関係団体等に対し、丁寧な説明を重ねていき、学校再編への理解を深めていただくことが重要である。</p>	<p>評価責任者 前田 竜哉</p>
------------------	---	-------------------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小中学校空調設備整備事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	大西 優子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(5)教育環境の整備		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 1 目 2 細目 15			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地球温暖化現象や紫外線問題、PM2.5などの大気汚染といった自然環境の変化に伴い、子どもたちの学習環境も変化しており、大気汚染による窓を閉めきる必要性や教室の高温化が進んでいる状況である。
対象(誰、何に対して) 【9】	小・中学校の児童など、保護者及び教職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	普通教室などに空調設備を整備することにより、夏場の劣悪な学習環境を改善し、良好な状態にする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H28 年度～ H29 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	小・中学校の普通教室、特別支援教室及び図書室やパソコン教室(未設置校)へ空調設備を整備する。 平成28年度～平成29年度 小・中学校の空調設備整備工事に伴う設計 平成29年度 小・中学校空調設備整備工事 空調設備整備数: 小学校(町小、玉陵小以外) 14校 123教室、 中学校(玉陵中、有明中以外) 4校 51教室	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 小中学校空調設備整備事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金 30 %	0	0	0	135,977	0
		県支出金 %	0	0	0	0	0
		起債 95 %	0	0	0	298,400	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	15,859	0
		【16】 小 計	0	0	0	450,236	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数	0.00	0.00	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計		0	0	881	881		
合 計		0	0	881	451,117		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 小中学校空調設備整備事業	未設置の普通教室、特別支援教室及び図書室・パソコン教室への空調設備を整備する。	空調設備整備数	教室	***	***	0	174
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 普通教室、特別支援教室及び図書室・パソコン教室への空調設備整備率	空調設備整備教室数/対象教室数	%	***	***	0	100
			***	***	0	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	自然環境等の変化により、劣悪になっている学習環境を改善するために、空調設備を整備する必要がある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成29年度をもって事業終了予定のため。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	平成28年度開始事業のため前回の評価結果なし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	空調設備の一斉導入後は、策定した運用指針が順守された適切な管理が各学校現場で徹底されることが重要である。また、将来的な課題として、学校再編に伴い不要となる空調設備について、計画的、効率的な利活用を考える必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	---	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校施設改修事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	井上 正樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(5)教育環境の整備		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 2 目 3 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	校舎及び体育館劣化調査や各施設の安全性を確保するため、改修・建築工事を行う必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	先生、児童、施設利用者、学校施設
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	改修工事を行い、児童への安全性の確保に努めると共に、学校施設の耐用年数を延期させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	梅林小学校の仮設プレハブ校舎借上 (平成26年3月～平成30年4月予定) 築山小学校の仮設プレハブ校舎借上 (平成27年10月～平成30年3月予定)		事務事業を構成する細事業【15】 ⇒ ① 梅林小学校改修事業 ② 築山小学校改修事業 ③ 大規模改修事業(築山小学校) ④ ⑤
	築山小学校の教室棟及び管理教室棟の外壁劣化調査設計委託 (平成28年度) 築山小学校の教室棟及び管理教室棟の外壁改修工事 (平成30年度)		

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	95 %	32,000	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		7,004	18,467	11,429	14,415	0
	【16】 小 計			39,004	18,467	11,429	14,415	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.20	0.20	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			1,152	1,174	587	587		
合 計			40,156	19,641	12,016	15,002		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 梅林小学校改修事業	既存木造校舎に代わりプレハブ校舎の借上げを行う。	借上げ棟数	棟	1	1	1	1
② 築山小学校改修事業	教室数不足によりプレハブ校舎の借上げを行う。	借上げ棟数	棟	***	1	1	1
③ 大規模改修事業(築山小学校)	教室棟・管理教室棟の外壁・防水改修工事を行う。	改修棟数	棟	***	***	0	0
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 大規模改修事業進捗率	大規模な改修を行った工事の進捗率	%	100	0	0	0
			100	0	0	
2 改修実施学校数	改修工事を行った学校数	校	1	0	0	0
			1	0	0	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	小学校の教育施設は、各施設とも完成後かなりの年数が経ち老朽化の進行が激しく、児童生徒の安全対策の観点からも教育環境の整備は重要である。そのため、これまでと同様に学校再編計画や公共施設適正配置計画を踏まえ、外壁の劣化状況等を確認しながら実施していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	安心し安全に児童が学習できる環境を整備することは学校設置者の責務であり、今後の施設整備については、緊急的な補修対応等を除き、公共施設長期整備計画に基づき計画的に実施することとする。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	---------------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	玉名町小学校校舎等改築事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	井上 正樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(5)教育環境の整備		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、学校規模配置適正化基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 2 目 3 細目 5			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名町小学校の教室棟は、南棟が昭和41年に、北棟は昭和49年にそれぞれ建設され現在まで使用されてきた。建築後49年、41年が経過し老朽化が著しく、耐力度調査の結果からみても改築の必要性が高い。
対象(誰、何に対して) 【9】	先生、児童、施設利用者、学校施設
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	児童や施設利用者などが、安全に安心して学校生活が送れるように、耐震性が確保された教室棟を現敷地内に建設する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H26 年度～ H30 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	平成26年度 北教室棟及び南教室棟耐力度調査 教室棟改築工事基本設計 平成27年度 実施設計 平成28年度～平成29年度 本体工事 平成29年度～平成30年度 解体工事 平成30年度 運動場整備工事
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 玉名町小学校校舎等改築事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	102,808	213,656	254,961
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	25,000	464,800	850,000	1,670,200
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	24,246	1,888	24,871	46,387	113,141
	【16】 小計	24,246	26,888	592,479	1,110,043	2,038,302	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.25	0.60	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		1,440	3,523	1,761	1,761		
合計		25,686	30,411	594,240	1,111,804		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 玉名町小学校校舎等改築事業	教室棟を改築する。	改築棟数	棟	0	0	0	1
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 改築事業進捗率(本体工事)	改築工事の進捗率	%	0	0	30	60
2 改築事業進捗率(運動場整備工事)	改築工事の進捗率	%	0	0	0	0

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	将来的な児童数予測に立った適正な規模の改築内容であり、狭隘だった屋外運動場の改善も図られコスト意識の高い事業計画であることから、特に改善点もなく現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	特に問題は無いが、引き継ぎ、現校舎解体工事までの工事現場における安全管理を徹底し、学校敷地内だけではなく登下校時における周辺通学路での児童等の安全対策に万全を期すこととする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校施設改修事業		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	井上 正樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(5)教育環境の整備		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 3 目 3 細目 8			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	校舎及び体育館劣化調査や各施設の安全性を確保するため、改修・建築工事を行う必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	先生、生徒、施設利用者、学校施設
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	改修工事を行い、生徒への安全性の確保に努めると共に、学校施設の耐用年数を延期させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	平成26年度～平成28年度 有明中学校の管理特別教室棟、普通教室棟、特別教室棟及び体育館の外壁劣化調査設計業務委託 平成27年度～平成28年度 実施工事		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 大規模改修事業(有明中学校) ② 大規模改修事業(玉南中学校) ③ ④ ⑤
	平成28年度 玉南中学校の教室棟及び管理教室棟の外壁劣化調査設計業務委託 平成29年度 実施工事		

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	95 %	0	47,200	35,600	45,900	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		2,398	2,512	1,877	2,423	0
		【16】 小 計		2,398	49,712	37,477	48,323	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.10	0.10	0.05	0.05	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			576	587	294	294		
合 計			2,974	50,299	37,771	48,617		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 大規模改修事業(有明中学校)	校舎及び体育館の外壁・防水等改修を行う。	改修棟数	棟	0	2	1	***
② 大規模改修事業(玉南中学校)	校舎の外壁・防水等改修を行う。	改修棟数	棟	***	***	0	1
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 大規模改修事業進捗率	大規模な改修を行った工事の進捗率	%	0	50	75	100
			0	50	75	
2 改修実施学校数	改修工事を行った学校数	校	0	2	1	1
			0	2	1	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	中学校の教育施設は、各施設とも完成後かなりの年数が経ち老朽化の進行が激しく、生徒の安全対策の観点からも教育環境の整備は重要である。そのため、これまで同様に学校再編計画や公共施設適正配置計画を踏まえ、外壁の劣化状況等を確認しながら実施していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	安心し安全に生徒が学習できる環境を整備することは学校設置者の責務であり、今後の施設整備については、緊急的な補修対応等を除き、公共施設長期整備計画に基づき計画的に実施することとする。	評価責任者 前田 竜哉
------------------	--	-----------------------